



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,795	△21.5	△1,085	—	△616	—	△2,231	—
2020年3月期	30,295	11.3	1,075	4.9	1,321	△0.4	2	△99.8

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,209百万円(—%) 2020年3月期 42百万円(△95.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△115.43	—	△15.0	△2.1	△4.6
2020年3月期	0.14	—	0.0	4.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,750	13,674	46.0	707.38
2020年3月期	29,622	16,078	54.3	831.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,674百万円 2020年3月期 16,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△857	△1,272	2,269	10,509
2020年3月期	3,072	△1,672	113	10,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	7,288.9	1.2
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

現段階におきまして新型コロナウイルスの当社業績に与える影響の合理的な算定が困難であることから、2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。尚、当該理由につきましては、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	21,618,800株	2020年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,287,777株	2020年3月期	2,287,777株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,331,023株	2020年3月期	19,331,023株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2021年3月期 72,150株、2020年3月期 72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期 72,150株、2020年3月期 72,150株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,446	37.0	910	82.4	950	77.7	787	50.5
2020年3月期	1,055	6.4	499	13.6	534	5.4	523	3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	40.76		—					
2020年3月期	27.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	9,027		6,089		67.5		315.02	
2020年3月期	7,110		5,495		77.3		284.29	

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,089百万円 2020年3月期 5,495百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主に関係会社受取配当金が前事業年度より増加したことにより、売上高、営業利益及び経常利益について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。また、当事業年度において、投資損失引当金繰入額を計上したこと及び関係会社受取配当金が前事業年度より増加したことにより、当期純利益について前事業年度実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、経済活動が停滞し、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は一時的に持ち直しの兆しがみられたものの昨年末の感染再拡大以降、収束の見通しが立たず、依然として不安定な状態で推移しており極めて厳しい状態が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を優先課題として捉えるとともに、経営への影響を考慮した対応策を検討し、推し進めてまいりました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,795,670千円（前年同期比21.5%減）、営業損失は1,085,213千円（前年同期は営業利益1,075,874千円）、経常損失は616,781千円（前年同期は経常利益1,321,019千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,231,376千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2,652千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを2事業所、介護付有料老人ホーム4カ所を開設しました。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は110カ所188事業所となりました。

かねてより推し進めてきた産学官連携におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、精力的な活動は控えておりましたが、可能な範囲で有効な取り組みを行うように努めております。

新規入居につきましては、ご本人、ご家族、病院等との連携を図り安全確認を十分に行った上で、積極的に受入れを行っております。それらの結果、当連結会計年度での既存施設の平均入居率は94.8%（前年同期既存平均入居率94.4%）と安定的に推移しました。

一方で、経費面では、正規社員の採用を増やし、派遣社員割合を減らすなどしてコストの低減に努めております。なお、売上高は20,005,764千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は1,495,533千円（同35.2%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の為の外出自粛要請や営業時間短縮要請等により、厳しい経営環境下におかれましては、感染第4波への警戒心などから、集客の回復は遅れております。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することで、店舗の衛生環境の整備に取り組んでおります。それらの結果、売上高は3,169,417千円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は1,271,276千円（前年同期はセグメント利益569,271千円）となりました。

なお、当連結会計年度において新規出店を3店舗行った一方で退店を6店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は88店舗（前年同期91店舗）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、退店を5店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は国内11店舗、海外2店舗となりました。なお、カラオケ事業同様に新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いております。この結果、売上高は341,805千円（前年同期比72.6%減）、セグメント損失は227,207千円（前年同期はセグメント損失5,119千円）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度において、大型の販売用不動産の売却等を行った一方で、当連結会計年度においては大型の販売用不動産の取引はなく、例年通り賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は158,907千円（前年同期比94.6%減）、セグメント利益は30,940千円（同94.4%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、2020年7月より開始されたG o T oトラベルキャンペーンですが新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年12月28日以降一時停止となり、カラオケ事業、飲食事業同様に集客が減少致しました。この結果、売上高は119,775千円（前年同期比41.9%減）、セグメント損失は103,326千円（前年同期はセグメント損失76,881千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ127,875千円増加し、29,750,166千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より499,775千円増加し、15,575,003千円となりました。主な要因は、現金及び預金が191,153千円、その他（流動資産）が315,814千円増加し、売掛金が10,185千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より371,899千円減少し、14,175,163千円となりました。主な要因は、その他（有形固定資産）が735,630千円、繰延地金資産が633,213千円、その他（投資その他の資産）が186,955千円減少し、建物及び構築物が1,087,875千円、土地が100,010千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,531,613千円増加し、16,075,699千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,226,283千円増加し、7,524,517千円となりました。主な要因は、短期借入金が953,200千円、1年内返済予定の長期借入金が384,875千円増加し、その他（流動負債）が154,401千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1,305,330千円増加し、8,551,181千円となりました。主な要因は、長期借入金が1,352,199千円、資産除去債務（固定負債）が76,541千円増加し、その他（固定負債）が133,530千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より2,403,737千円減少し、13,674,467千円となりました。主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて137,702千円増加し、10,509,363千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は857,323千円（前年同期は3,072,233千円の収入）となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失が1,188,242千円、未払消費税等の減少額が225,343千円、臨時休業等による支出が367,095千円、法人税等の支払額が545,793千円であり、収入の主な内訳は減価償却費の計上が653,575千円、減損損失の計上が467,533千円、臨時休業等による損失の計上が392,357千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,272,616千円（前年同期は1,672,948千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,629,838千円、定期預金の預入による支出が445,955千円であり、収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入が242,666千円、定期預金の払戻による収入が400,470千円、保険積立金の解約による収入が328,468千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,269,938千円（前年同期は113,655千円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の増加額が953,200千円、長期借入れによる収入が4,786,100千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,049,026千円、割賦債務の返済による支出が166,396千円、配当金の支払額が193,939千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	51.3	54.0	54.3	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	38.3	29.6	20.9	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	5.1	—	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	30.2	—	49.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2019年3月期及び2021年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績は、国内でワクチン接種が進んでいるものの新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然としてはっきりとは見通せず、引き続きカラオケ事業、飲食事業への影響の長期化が想定されます。

従って、2022年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2022年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況及び当社グループの店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難なため未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、I F R S適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,678,737	10,869,891
売掛金	2,205,597	2,195,411
商品	48,657	40,691
販売用不動産	1,040,569	1,041,185
貯蔵品	317	330
その他	1,111,685	1,427,500
貸倒引当金	△10,337	△6
流動資産合計	15,075,227	15,575,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,498,447	14,720,742
減価償却累計額	△8,860,033	△8,994,452
建物及び構築物(純額)	4,638,414	5,726,289
土地	2,505,871	2,605,881
その他	4,045,337	3,451,954
減価償却累計額	△2,704,533	△2,846,781
その他(純額)	1,340,803	605,173
有形固定資産合計	8,485,089	8,937,345
無形固定資産		
投資その他の資産	56,258	54,916
投資有価証券	927,797	957,969
長期貸付金	338,232	318,632
繰延税金資産	637,742	4,528
敷金及び保証金	2,464,472	2,459,682
その他	1,658,906	1,471,950
貸倒引当金	△21,435	△29,863
投資その他の資産合計	6,005,715	5,182,901
固定資産合計	14,547,062	14,175,163
資産合計	29,622,290	29,750,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,223	529,977
短期借入金	1,079,600	2,032,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,274,206	2,659,081
未払法人税等	199,758	262,558
賞与引当金	300,658	294,874
ポイント引当金	106,564	116,140
株主優待引当金	15,810	16,365
資産除去債務	-	32,708
その他	1,674,413	1,520,011
流動負債合計	6,298,234	7,524,517
固定負債		
社債	180,000	120,000
長期借入金	5,927,609	7,279,808
繰延税金負債	371,561	440,673
資産除去債務	222,031	298,573
株式給付引当金	2,503	3,511
その他	542,146	408,615
固定負債合計	7,245,851	8,551,181
負債合計	13,544,085	16,075,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	12,409,369	9,983,960
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	16,132,579	13,707,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,206	△32,210
為替換算調整勘定	△1,168	△492
その他の包括利益累計額合計	△54,374	△32,703
純資産合計	16,078,205	13,674,467
負債純資産合計	29,622,290	29,750,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,295,077	23,795,670
売上原価	27,493,539	23,195,361
売上総利益	2,801,537	600,309
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194,667	183,328
給料手当	303,328	311,854
租税公課	528,969	548,035
貸倒引当金繰入額	4,764	—
賞与引当金繰入額	8,619	8,550
株主優待引当金繰入額	15,747	16,300
株式給付費用	925	97
その他	668,641	617,356
販売費及び一般管理費合計	1,725,663	1,685,522
営業利益又は営業損失(△)	1,075,874	△1,085,213
営業外収益		
受取利息	7,257	9,961
受取配当金	23,293	36,514
受取手数料	143,633	102,762
受取保険金	76,707	100,031
補助金収入	69,460	239,557
その他	54,388	95,466
営業外収益合計	374,740	584,294
営業外費用		
支払利息	60,102	59,521
為替差損	26,512	—
災害損失	26,650	36,412
その他	16,331	19,929
営業外費用合計	129,596	115,863
経常利益又は経常損失(△)	1,321,019	△616,781
特別利益		
固定資産売却益	—	89,177
投資有価証券売却益	—	942
保険差益	—	39,350
助成金収入	—	※1 183,671
特別利益合計	—	313,140
特別損失		
固定資産除却損	11,209	24,710
減損損失	1,078,457	467,533
臨時休業等による損失	—	※2 392,357
特別損失合計	1,089,667	884,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	231,351	△1,188,242
法人税、住民税及び事業税	428,064	349,985
法人税等調整額	△199,364	693,148
法人税等合計	228,699	1,043,134
当期純利益又は当期純損失(△)	2,652	△2,231,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,652	△2,231,376

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,652	△2,231,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,066	20,995
為替換算調整勘定	△1,380	675
その他の包括利益合計	39,685	21,670
包括利益	42,337	△2,209,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,337	△2,209,705
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	12,600,748	△1,164,420	16,323,959
当期変動額					
剰余金の配当			△194,031		△194,031
親会社株主に帰属する当期純利益			2,652		2,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△191,379	—	△191,379
当期末残高	2,222,935	2,664,695	12,409,369	△1,164,420	16,132,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△94,272	212	△94,059	16,229,899
当期変動額				
剰余金の配当				△194,031
親会社株主に帰属する当期純利益				2,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,066	△1,380	39,685	39,685
当期変動額合計	41,066	△1,380	39,685	△151,694
当期末残高	△53,206	△1,168	△54,374	16,078,205

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,664,695	12,409,369	△1,164,420	16,132,579
当期変動額					
剰余金の配当			△194,031		△194,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,231,376		△2,231,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,425,408	—	△2,425,408
当期末残高	2,222,935	2,664,695	9,983,960	△1,164,420	13,707,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△53,206	△1,168	△54,374	16,078,205
当期変動額				
剰余金の配当				△194,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,231,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,995	675	21,670	21,670
当期変動額合計	20,995	675	21,670	△2,403,737
当期末残高	△32,210	△492	△32,703	13,674,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	231,351	△1,188,242
減価償却費	774,095	653,575
減損損失	1,078,457	467,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,138	△1,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,893	△5,783
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17,135	9,576
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,715	555
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,503	1,008
受取利息及び受取配当金	△30,550	△46,476
支払利息	60,102	59,521
固定資産除却損	11,209	24,710
固定資産売却損益(△は益)	-	△89,177
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△942
保険差益	-	△39,350
助成金収入	-	△183,671
臨時休業等による損失	-	392,357
売上債権の増減額(△は増加)	△116,562	10,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,220,175	7,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△213,926	△225,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,576	△56,821
その他	△285,999	△49,405
小計	3,767,163	△260,999
利息及び配当金の受取額	26,594	40,941
利息の支払額	△61,740	△58,735
保険金の受取額	-	52,600
助成金の受取額	-	183,671
臨時休業等による支出	-	△367,095
法人税等の支払額	△769,105	△545,793
法人税等の還付額	109,321	98,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,072,233	△857,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,621,825	△1,629,838
有形固定資産の除却による支出	△11,000	△12,800
有形固定資産の売却による収入	77,736	242,666
無形固定資産の取得による支出	△472	△21,150
資産除去債務の履行による支出	△16,900	△32,200
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△120,450
投資有価証券の売却による収入	354,176	121,392
定期預金の預入による支出	△285,036	△445,955
定期預金の払戻による収入	283,806	400,470
敷金及び保証金の差入による支出	△82,761	△58,413
敷金及び保証金の回収による収入	94,683	62,829
保険積立金の積立による支出	△183,793	△135,532
保険積立金の解約による収入	-	328,468
貸付けによる支出	△132,332	△25,128
貸付金の回収による収入	50,801	53,015
その他	△30	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,948	△1,272,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	722,600	953,200
長期借入れによる収入	2,680,000	4,786,100
長期借入金の返済による支出	△2,764,039	△3,049,026
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
割賦債務の返済による支出	△270,767	△166,396
配当金の支払額	△194,137	△193,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,655	2,269,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,634	△2,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,574	137,702
現金及び現金同等物の期首残高	8,856,086	10,371,661
現金及び現金同等物の期末残高	10,371,661	10,509,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」930,597千円、「その他」3,114,739千円は、「その他」4,045,337千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△303,308千円、「その他」17,309千円は、「その他」△285,999千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員(当社子会社の従業員を含む。以下同じ。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当連結会計年度末35,137千円、72,150株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。収束時期として2023年3月期上期までは当該影響が継続するという仮定のもと、会計上の見積り(固定資産の減損損失の認識及び測定、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮に係る感染拡大防止協力金を受給しております。また、店舗の臨時休業・営業時間の短縮の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金等の特例措置を受けております。これらの助成金の受給額183,671千円を特別利益に計上しております。

※2. 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業・営業時間の短縮を実施しました。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）を臨時休業等による損失として、特別損失に392,357千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋店舗の運営をしております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,050,915	6,832,737	1,249,241	2,955,853	30,088,748	206,328	30,295,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,940	46,652	1,200	57,792	3	57,795
計	19,050,915	6,842,678	1,295,894	2,957,053	30,146,541	206,332	30,352,873
セグメント利益又は損失(△)	1,106,496	569,271	△5,119	556,820	2,227,468	△76,881	2,150,587
セグメント資産	9,994,835	3,596,795	573,800	1,852,464	16,017,896	146,777	16,164,674
その他の項目							
減価償却費	303,286	375,404	44,606	11,448	734,745	5,978	740,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,072,569	436,933	6,627	—	1,516,129	15,705	1,531,835

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,005,764	3,169,417	341,805	158,907	23,675,895	119,775	23,795,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	507	39,770	1,200	41,477	—	41,477
計	20,005,764	3,169,925	381,575	160,107	23,717,373	119,775	23,837,148
セグメント利益又は損失(△)	1,495,533	△1,271,276	△227,207	30,940	27,989	△103,326	△75,336
セグメント資産	11,153,178	3,294,780	392,700	1,693,746	16,534,405	145,558	16,679,964
その他の項目							
減価償却費	331,390	249,738	23,732	9,900	614,762	4,819	619,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,259,606	420,456	42,938	—	1,723,002	136	1,723,139

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,146,541	23,717,373
「その他」の区分の売上高	206,332	119,775
セグメント間取引消去	△57,795	△41,477
連結財務諸表の売上高	30,295,077	23,795,670

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,227,468	27,989
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△76,881	△103,326
セグメント間取引消去	533,161	503,017
全社費用(注)	△1,607,874	△1,512,893
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	1,075,874	△1,085,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,017,896	16,534,405
「その他」の区分の資産	146,777	145,558
債権の相殺消去	△4,927,394	△4,989,474
全社資産(注)	18,385,010	18,059,676
連結財務諸表の資産合計	29,622,290	29,750,166

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	734,745	614,762	5,978	4,819	33,371	33,994	774,095	653,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,516,129	1,723,002	15,705	136	46,306	54,358	1,578,141	1,777,497

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度33,371千円、当連結会計年度33,994千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度46,306千円、当連結会計年度54,358千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	5,028,003	介護事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	5,066,690	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	17,178	973,753	73,604	13,719	201	-	1,078,457

(注) 「その他」の金額は、ホテル事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	6,392	335,087	78,105	47,948	-	-	467,533

(注) 「その他」の金額は、ホテル事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	831円73銭	707円38銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0円14銭	△115円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 72,150株、当連結会計年度72,150株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 72,150株、当連結会計年度72,150株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,652	△2,231,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	2,652	△2,231,376
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,023	19,331,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。